

地域連携教育研究

第4号

2019年4月

京都大学

学際融合教育研究推進センター

地域連携教育研究推進ユニット

目次

研究報告

関西文化学術研究都市における COC 地方創生事業の取組み (2)

—学研都市建設への市民参加にかかる意識調査— 高橋 克 忠 … 1

学校文化の地域性と起源

—大学・高校編— 森 田 正 信 … 14

論文

静岡県の普通高校におけるカリキュラム・マネジメントの現状と課題

—先進事例の知見を現場に還元するための方策— 長谷川 直 樹 … 27

リカレント教育の「場」における教育目的の変遷

—京都市「ラポール学園」を事例として— 奥 村 旅 人 … 40

中国の職業教育の提供および実施における市政府の役割について

—市政府による現代学徒制の申請状況・実践状況に着目して— 張 潔 麗 … 53

研究ノート

特別支援教育における場面緘黙児への援助

—場面緘黙児支援の課題と支援方法の検討— 成 瀬 智 仁 … 66
高橋 克 忠

私学振興プロジェクト プロジェクト【数学】報告と

数学教育における「内発的動機づけ」に関する考察 鳩 山 文 雄 … 73

教職員のもう一つの働き方改革のあり方

—ジョブ・クラフティングの研修効果— 菱 田 準 子 … 80

私立 H 高校の英語教育改革実践

—訳読法から英語でコミュニケーションな授業への転換、中間報告— 湯 川 笑 子 … 88

「マルチレベルアプローチ」の理論と実践

—教育相談を中核とした日本版包括的生徒指導プログラム— 山 崎 茜 … 95

高大接続の実現に向けた高等学校教育の在り方

—高等学校教育における Advanced Placement の導入の可能性と今後の展望— 橋 本 千 佳 … 101

韓国における高大接続プログラムの展開 —「先取り学習」としての取組みに注目して—	全 京 和 …	107
カナダ ブリティッシュ・コロンビア州の国際教育プログラム —BC 州オブショアスクールの紹介—	井 上 幸 …	114
Advanced Placement (AP プログラム) の導入過程 —日本の高等学校における可能性と課題—	西 川 潤 …	121
彙報		128
投稿規定		132

『地域連携教育研究』第4号投稿規定

年報『地域連携教育研究』編集委員会

《編集規定》

1. 本誌は京都大学学際融合教育研究推進センター地域連携教育研究推進ユニットの機関誌として、原則として毎年度発行する。
2. 本誌には、「研究論文」、「研究ノート」のほか、本ユニットの実践活動に関する記事等を編集掲載する。
3. 「研究論文」は、学術論文としての水準を満たすものとする。「研究ノート」は、「研究論文」に馴染まない「実践報告」「文献紹介」「海外の事例紹介」「時事評論」等を内容とする。
4. 本誌の編集のために編集委員会をおく。
5. 本誌に論文等の掲載を希望する者は、所定の論文投稿規定に従い、原稿を編集委員会に送付するものとする。
6. 投稿された論文等の掲載は、レフェリーによる査読を経て編集委員会が決定する。
7. 掲載される論文等について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。
8. 本誌に掲載された論文等の著作権は本ユニットに帰属するが、執筆者が自己の著作物を利用する場合には、本ユニットの許諾を必要としない。採択された論文等はオンラインで公開される。
9. 論文等の印刷に関して特別の費用を必要とする場合は、執筆者の負担とすることがある。

《投稿規定》

『地域連携教育研究』への投稿者は、次の規定に従う。

1. 投稿者は、(1) 京都大学大学院教育学研究科比較教育政策学講座の構成員（教授、准教授、講師、助教、大学院生および研究生）、(2) 京都大学学際融合教育研究推進センター地域連携教育研究推進ユニットの構成員（教授、准教授、特定教員、特任教員および研究員）、(3) (1) または (2) に該当する者以外で、編集委員会が特に委嘱または承認する者。
2. 「研究論文」は単著論文と共著論文を選択することができる。「研究ノート」は単著のみとする。
3. 第一執筆者としての投稿は、論文、研究ノートそれぞれ1本のみを上限とする。例外として、他の者を第一執筆者とし、第二執筆者以下で執筆する場合は、論文、研究ノートを問わず2本目の参加が認められる。ただし、その場合も2本を超えて執筆することはできない。
4. 「研究論文」および「研究ノート」は未発表のものに限る。ただし、口頭での発表およびその配布資料については、その限りではない。

5. 投稿者は、論文原稿の執筆に当たり、次の規定に従う。
 - (1) 論文原稿は横書きとし、ワープロソフト（Word または一太郎）で作成する。
 - (2) 表題、副題、執筆者名、本文、見出し、図、表、注、引用文献を含めて、単著論文の場合は 12 頁以内、共著論文の場合は 24 頁以内、研究ノートの場合は 6 頁以内とする。
 - (3) ページ設定を、余白「上 30 ミリ、下 25 ミリ、左 25 ミリ、右 25 ミリ」、46 字×37 行とすること。
 - (4) 表題、副題、氏名に 7 行をとり、本文は 8 行目から始める。
 - (5) 表題は中央寄せ、明朝体 14 ポイント、副題は中央寄せ、明朝体 12 ポイント、執筆者名は右寄せ、明朝体 12 ポイント、本文は両端揃え、明朝体（和文）または Century（欧文及び算用数字）10.5 ポイントとする。見出し、図、表、注、引用文献に関する書式は任意とする。ただし、図及び表は、(3)の余白指定に従うこと。

6. 投稿者は、論文原稿等の提出にあたり、次の規定に従う。
 - (1) エントリーの締め切りは、2019 年 1 月 31 日（木）17 時とする。共著論文の場合は、第一執筆者が代表してエントリーシートを提出すること。
 - (2) 論文原稿等の提出締め切りは、2019 年 3 月 10 日（日）17 時とする。提出物には以下の 4 点が含まれる。①論文原稿、②英語による論文題目、執筆者名及び所属、③英文要旨（46 字×18 行）④英文要旨を日本語に訳したもの。
 - (3) 論文原稿は、期日までに年報編集委員会（unitnenpo@gmail.com）にメール添付の PDF 形式で提出する。

『地域連携教育研究』第4号 編集委員会

編集委員長

高見 茂 (京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任教授)

編集委員

杉本 均 (京都大学大学院教育学研究科 教授)

南部 広孝 (京都大学大学院教育学研究科 教授)

服部 憲児 (京都大学大学院教育学研究科 准教授)

編集幹事

西川 潤 (京都大学大学院教育学研究科 博士後期課程)

英文校閲

井上 幸 (京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任研究員)

執筆者紹介

- 高橋 克忠 (京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任教授)
森田 正信 (国立大学法人京都大学 理事)
鳩山 文雄 (京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任教授)
成瀬 智仁 (神戸国際大学・京都西山短期大学非常勤講師
／京都洛南中学校・高等学校スクールカウンセラー)
菱田 準子 (立命館大学教職研究科 教授
／京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任教授)
湯川 笑子 (立命館大学文学部 教授
／京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任教授)
山崎 茜 (広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター
客員准教授)
橋本 千佳 (京都学園中学校・高等学校)
長谷川直樹 (静岡県立静岡城北高等学校
／平成30年度京都大学大学院教育学研究科研究生)
全 京和 (京都光華女子大学健康科学部 講師)
井上 幸 (京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任研究員)
奥村 旅人 (京都大学大学院教育学研究科 博士後期課程)
西川 潤 (京都大学大学院教育学研究科 博士後期課程
／日本学術振興会特別研究員)
張 潔麗 (京都大学大学院教育学研究科 博士後期課程)

地域連携教育研究 第4号 (非売品)

2019年4月30日 印刷

2019年4月30日 発行

編集・印刷 京都大学学際融合教育研究推進センター
地域連携教育研究推進ユニット
京都市左京区吉田本町 (〒606-8501)
TEL 075-753-3014

印刷 株式会社 太洋堂
京都市右京区西院上花田町4 (〒615-0007)
TEL 075-323-9329
FAX 075-322-4576
E-mail: rms@love.co.jp

Journal of Education and Research for Regional Alliances

Vol. 4

CONTENTS

Research Report

- Future Perspectives of Kansai Science City based on the Results of Investigation Obtained in the COC Programs Performed in View of “Participation of Citizens in City Construction of the World-Leading Science City”
Katsutada TAKAHASHI ... 1
- Regional Characteristics and Origins of School Cultures in Japan:
The Case of Universities and Senior High Schools
Masanobu MORITA 14

Article

- The Current Situation and Problems of Curriculum Management at an Ordinary High School in Shizuoka Prefecture: Measures for Making Use of Knowledge of Advanced Cases to the School Site
Naoki HASEGAWA 27
- The Changes of Educational Purpose in the Institution of Recurrent Education:
The Case of “Labor Gakuen” in Kyoto City
Takahito OKUMURA 40
- The Role of Municipal Government in Providing Vocational Education in China:
Focusing on the Application and Practical Situation of Modern Apprenticeship
Jieli ZHANG 53

Notes

- How the Special Support Education Should Be Arranged for Selective Mutism?
Its Assistance Issues and Investigation of Support Programs
Tomohito NARUSE 66
Katsutada TAKAHASHI
- Private School Promotion Project: [Mathematics]
A Report and Consideration on “Voluntary Motivation” in Mathematics Education
Fumio HATOYAMA 73
- An Ideal Way to Reform the Way of Working for Teachers:
Training Effects of the Job Craft
Junko HISHIDA 80
- The English Education Reform in H Private Senior High School:
An Interim Report on the Shift from the Grammar-Translation Method to Communicative Language Teaching
Emiko YUKAWA 88
- Theory and Practice of “Multi-Level Approach”:
Japanese Comprehensive School Guidance and Counseling Approach
Akane YAMASAKI..... 95
- Desirable Forms of High School Education for Realizing a High School and University Articulation System:
The possibility of introducing Advanced Placement Program to the Japanese Educational System and Its Future Prospects
Chika HASHIMOTO101
- The Development of High School – University Articulation Programs in South Korea:
Focusing on Advanced Learning Programs
Kyoung-hwa JEON 107
- An introductory of the British Columbia’s (BC) Global Education Program:
A study of the BC offshore school
Sanae INOUE 114
- The Process of the Implementation of Advanced Placement (AP):
Potential and Challenges for Japanese High Schools
Jun NISHIKAWA 121

Miscellaneous

Center for the Promotion of Interdisciplinary Education and Research

Education and Research Unit for Regional Alliances

Kyoto University

April 2019